

令和6年度

# 決算の概要

令和7年11月

丹波篠山市  
(行政経営部財政課)

## 1. 一般会計決算の概要

歳入	246億7,861万円	(対前年度比	3.9%)
歳出	243億3,074万円	(対前年度比	3.7%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額（形式収支）は、3億4,787万円
- ◇ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は2億9,530万円
- ◇ 歳入総額は、前年度と比べ県支出金が1.7億円、市税が1.4億円の減となったが、市債が5.1億円、寄附金が2.6億円、繰入金が1.8億円、地方特例交付金が1.7億円の増などにより9.3億円の増
- ◇ 歳出総額は、前年度と比べ土木費が3.3億円、農林水産業費が2.5億円の減となったが、総務費が7.6億円、教育費が3.9億円、商工費が2.9億円の増などにより8.7億円の増
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が0.3億円、取崩額が0.3億円の減となり、令和6年度末基金残高は1.4億円減の15.8億円となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
歳 入 総 額		24,678,613	23,750,312	928,301	3.9
歳 出 総 額		24,330,748	23,460,658	870,090	3.7
歳入歳出差引額 A		347,865	289,654	58,211	20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 B		52,564	32,614	19,950	61.2
実質収支 (A - B)		295,301	257,040	38,261	14.9
参 考	財政調整基金積立金	129,085	158,155	△ 29,070	△ 18.4
	財政調整基金取崩額	270,000	302,699	△ 32,699	△ 10.8
	繰上償還金	0	2,700	△ 2,700	皆減

## 2. 一般会計歳入の状況 (増減については対前年比)

- ◇ 市税は、固定資産税で2,511万円の増となったが、個人市民税で1億858万円、法人市民税で5,525万円の減等により、全体で1億3,958万円(2.7%)の減
- ◇ 地方交付税のうち普通交付税は、法人市民税の増に伴う基準財政収入額の増により1億1,614万円の減となったが、特別交付税で2,706万円の増となり、全体で8,908万円(1.0%)の減
- ◇ 分担金及び負担金は、市立保育所保育料で236万円の減となったが、清掃センター建設運営分担金で1,817万円、市立認定こども園保育料で215万円の増等により、全体で1,861万円(7.7%)の増
- ◇ 使用料及び手数料は、交響ホール市主催事業使用料で148万円の増となったが、戸籍住民票等交付手数料で297万円、市営住宅使用料で222万円、大書院入館料で101万円の減等により、全体で757万円(1.5%)の減
- ◇ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で3億85万円の皆減となったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で1億7,541万円、児童手当負担金で9,872万円、全国各地の魅力的な文化財活用推進事業補助金で9,208万円、障害者総合支援法給付事業負担金で7,196万円の増等により、全体で1億4,122万円(5.0%)の増
- ◇ 県支出金は、障害者総合支援法給付事業負担金で3,598万円の増となったが、畜産クラスター事業補助金で1億4,809万円、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金で4,977万円の減等により、全体で1億6,874万円(9.4%)の減
- ◇ 寄附金は、ふるさと応援寄附金で2億2,421万円の増等により、全体で2億5,563万円(76.3%)の増
- ◇ 繰入金は、温泉地施設整備基金繰入金で3,278万円の減となったが、丹波篠山ふるさと基金繰入金で1億3,591万円、地域振興基金繰入金で1億40万円の増等により、全体で1億8,298万円(19.0%)の増
- ◇ 諸収入は、令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した給食費の一部無償化の影響により給食事業収入で7,795万円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金で2,248万円の増等により、全体で1億1,352万円(34.7%)の増
- ◇ 市債は、臨時財政対策債で4,965万円の減となったが、過疎対策事業債(交響ホール舞台照明設備更新、市民センター空調設備更新等)で3億6,940万円、緊急防災・減災事業債(消防車更新、消防団詰所改良工事等)で1億2,970万円の増等により、全体で5億946万円(53.7%)の増

(単位:千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	5,000,317	20.3	5,139,898	21.6	△ 139,581	△ 2.7
地 方 譲 与 税	290,015	1.2	280,726	1.2	9,289	3.3
利 子 割 交 付 金	3,456	0.0	2,601	0.0	855	32.9
配 当 割 交 付 金	61,578	0.2	47,086	0.2	14,492	30.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,111	0.3	49,120	0.2	31,991	65.1
法 人 事 業 税 交 付 金	91,213	0.4	86,386	0.4	4,827	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	978,592	4.0	930,562	3.9	48,030	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,623	0.3	75,327	0.3	1,296	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2,706	0.0	△ 2,706	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	53,413	0.2	49,271	0.2	4,142	8.4
地 方 特 例 交 付 金	199,647	0.8	33,720	0.1	165,927	492.1
地 方 交 付 税	8,627,113	35.0	8,716,197	36.7	△ 89,084	△ 1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,866	0.0	6,003	0.0	△ 137	△ 2.3
分 担 金 及 び 負 担 金	261,554	1.1	242,948	1.0	18,606	7.7
使 用 料 及 び 手 数 料	498,606	2.0	506,173	2.1	△ 7,567	△ 1.5
国 庫 支 出 金	2,991,713	12.1	2,850,495	12.0	141,218	5.0
県 支 出 金	1,632,408	6.6	1,801,150	7.6	△ 168,742	△ 9.4
財 産 収 入	31,166	0.1	68,662	0.3	△ 37,496	△ 54.6
寄 附 金	590,452	2.4	334,820	1.5	255,632	76.3
繰 入 金	1,144,425	4.6	961,447	4.0	182,978	19.0
繰 越 金	160,654	0.7	289,294	1.3	△ 128,640	△ 44.5
諸 収 入	440,967	1.8	327,451	1.4	113,516	34.7
市 債	1,457,724	5.9	948,269	4.0	509,455	53.7
合 計	24,678,613	100.0	23,750,312	100.0	928,301	3.9

### 3. 一般会計歳出の状況 (増減については対前年比)

- ◇ 総務費は、定額減税を補足する臨時特別給付金事業で4億1,152万円の皆増、デマンドバス事業の開始等により公共交通対策事業で5,466万円、衆議院議員選挙・知事選挙等の選挙経費で8,798万円、ふるさと応援寄附金の増に伴い丹波篠山ふるさと応援寄附金事業で1億3,039万円の増等により、全体で7億5,899万円(29.0%)の増
- ◇ 民生費は、住民税均等割世帯に対する臨時特別給付金で1億4,943万円、児童手当支給事業で8,371万円、障害者総合支援法給付事業で6,206万円、後期高齢者医療費給付等事業で4,223万円、介護保険特別会計(介護保険事業勘定)繰出金で2,797万円の増となったが、価格高騰対策における低所得世帯支援事業・追加支援事業4億6,684万円の皆減により、全体で9,464万円(1.2%)の減
- ◇ 衛生費は、令和5年度に実施した物価高騰対策に係る水道料金の減免に伴う水道事業会計への繰出金の影響により、上水道施設費の水道事業会計繰出金で9,650万円の減等により、全体で9,660万円(3.9%)の減
- ◇ 農林水産業費は、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金で5,021万円、畜産クラスター事業補助金で1億5,518万円の皆減等により、全体で2億4,847万円(20.1%)の減
- ◇ 商工費は、こんだ薬師温泉ぬくもりの郷泉源浚渫工事で3,509万円の減となったが、万博推進事業で1億8,307万円、市民センター空調更新工事で1億2,182万円、丹波伝統工芸公園立杭陶の郷改修工事で4,683万円の増等により、全体で2億9,117万円(62.6%)の増
- ◇ 土木費は、資本費平準化債の制度拡充による発行額増に伴い、下水道事業会計繰出金で3億2,648万円の減等により、全体で3億2,853万円(13.8%)の減
- ◇ 消防費は、常備消防費で高規格救急車の更新に伴い3,845万円、非常備消防施設管理整備費で消防ポンプ自動車の更新に伴い1億3,288万円の増等により、全体で1億8,980万円(23.8%)の増
- ◇ 教育費は、西紀中学校外壁等改修工事で9,527万円、田園交響ホール舞台照明設備及び舞台音響設備更新工事で1億1,938万円、西紀運動公園熱源監視装置更新等工事で5,302万円、学校教育充実事業で5,358万円の増等で、全体で3億9,141万円(12.7%)の増
- ◇ 公債費は、償還元金が2億1,633万円の減、償還利子が132万円の減等により、全体で2億1,747万円(10.5%)の減
- ◇ 諸支出金は、ふるさと応援寄附金の増に伴い、丹波篠山ふるさと基金費で2億3,204万円の増等により、全体で2億3,725万円(47.7%)の増
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧工事で1,886万円の減等により、全体で1,255万円(41.9%)の減

(単位:千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	184,885	0.7	185,326	0.8	△ 441	△ 0.2
総 務 費	3,374,510	13.9	2,615,524	11.1	758,986	29.0
民 生 費	7,534,312	31.0	7,628,952	32.5	△ 94,640	△ 1.2
衛 生 費	2,351,670	9.7	2,448,270	10.4	△ 96,600	△ 3.9
労 働 費	11,385	0.1	11,213	0.1	172	1.5
農 林 水 産 業 費	988,404	4.0	1,236,876	5.3	△ 248,472	△ 20.1
商 工 費	756,575	3.1	465,403	2.0	291,172	62.6
土 木 費	2,060,264	8.5	2,388,796	10.2	△ 328,532	△ 13.8
消 防 費	986,719	4.0	796,920	3.4	189,799	23.8
教 育 費	3,484,338	14.3	3,092,926	13.2	391,412	12.7
公 債 費	1,845,144	7.6	2,062,611	8.8	△ 217,467	△ 10.5
諸 支 出 金	735,129	3.0	497,881	2.1	237,248	47.7
災 害 復 旧 費	17,413	0.1	29,960	0.1	△ 12,547	△ 41.9
合 計	24,330,748	100.0	23,460,658	100.0	870,090	3.7

#### 4. 市税収入の状況

(増減については対前年比)

- ◇ 個人市民税は、住民税定額減税による減等により、1億858万円（6.1％）の減
- ◇ 法人市民税は、特定法人の収益減等により、5,525万円（13.7％）の減
- ◇ 固定資産税は、家屋が地域経済牽引事業促進のための課税免除の影響により、846万円（0.8％）の減、償却資産がコロナからの回復基調に伴う設備投資などにより、3,332万円（5.7％）の増

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,016,512	40.3	2,180,342	42.4	△ 163,830	△ 7.5
個人市民税	1,669,859	33.4	1,778,435	34.6	△ 108,576	△ 6.1
法人市民税	346,653	6.9	401,907	7.8	△ 55,254	△ 13.7
固 定 資 産 税	2,520,942	50.4	2,495,831	48.6	25,111	1.0
固定資産税	2,490,263	49.8	2,465,131	48.0	25,132	1.0
国有資産等所在市町村交付金	30,679	0.6	30,700	0.6	△ 21	△ 0.1
軽 自 動 車 税	188,043	3.8	180,445	3.5	7,598	4.2
市 た ば こ 税	256,392	5.1	264,226	5.1	△ 7,834	△ 3.0
入 湯 税	18,428	0.4	19,054	0.4	△ 626	△ 3.3
合 計	5,000,317	100.0	5,139,898	100.0	△ 139,581	△ 2.7

#### 5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,000,317	20.4	5,139,898	21.7	△ 139,581	△ 2.7
地 方 譲 与 税	290,015	1.2	280,726	1.2	9,289	3.3
利 子 割 交 付 金	3,456	0.0	2,601	0.0	855	32.9
配 当 割 交 付 金	61,578	0.3	47,086	0.2	14,492	30.8
株式等譲渡所得割交付金	81,111	0.3	49,120	0.2	31,991	65.1
法 人 事 業 税 交 付 金	91,213	0.4	86,386	0.4	4,827	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	978,592	4.0	930,562	3.9	48,030	5.2
ゴルフ場利用税交付金	76,623	0.3	75,327	0.3	1,296	1.7
自動車取得税交付金	—	—	2,706	0.0	△ 2,706	皆減
自動車税環境性能割交付金	53,413	0.2	49,271	0.2	4,142	8.4
地 方 特 例 交 付 金	199,647	0.8	33,720	0.1	165,927	492.1
地 方 交 付 税	8,627,113	35.2	8,716,197	36.9	△ 89,084	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	5,866	0.0	6,003	0.0	△ 137	△ 2.3
分 担 金 及 び 負 担 金	162,139	0.7	143,345	0.6	18,794	13.1
使 用 料 及 び 手 数 料	598,022	2.4	605,775	2.6	△ 7,753	△ 1.3
国 庫 支 出 金	2,954,440	12.1	2,850,495	12.1	103,945	3.6
県 支 出 金	1,632,408	6.7	1,801,150	7.6	△ 168,742	△ 9.4
財 産 収 入	31,165	0.1	68,662	0.3	△ 37,497	△ 54.6
寄 附 金	590,452	2.4	334,820	1.4	255,632	76.3
繰 入 金	1,144,425	4.7	961,447	4.1	182,978	19.0
繰 越 金	160,654	0.7	289,294	1.2	△ 128,640	△ 44.5
諸 収 入	296,226	1.2	226,726	1.0	69,500	30.7
市 債	1,457,724	5.9	948,269	4.0	509,455	53.7
合 計	24,496,599	100.0	23,649,586	100.0	847,013	3.6

(地方財政状況調査による)

## 6. 普通会計性質別歳出の状況

(増減については対前年比)

- ◇ 人件費は、人事院勧告に伴う給与改定等による基本給の増、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始による増等により、全体で4億4,967万円(8.9%)の増。扶助費は、定額減税を補足する臨時特別給付金で3億8,686万円、障害者総合支援法給付事業に係る給付費で1億円、児童手当制度及び児童扶養手当制度の改正等の影響により児童手当で8,185万円、児童扶養手当で422万円、私立認定こども園運営事業に係る施設型給付費で1,846万円の増等により、全体で6億9,581万円(23.2%)の増。公債費は、償還元金が2億1,633万円の減、償還利子が132万円の減により、全体で2億1,747万円(10.5%)の減
- ◇ 物件費は、丹波篠山国際博に係る委託業務で1億6,461万円、インバウンド高付加価値化事業で3,012万円、システム標準化関係で3,047万円、デマンドバス事業で4,214万円、ふるさと応援寄附金の増に伴う経費の増で4,261万円の増等により、全体で3億2,679万円(8.5%)の増
- ◇ 補助費等は、価格高騰対策における低所得世帯支援金で1億3,521万円、同追加支援金で3億1,815万円、子育て世帯生活支援特別給付金で4,105万円、畜産クラスター事業補助金で1億5,518万円、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金で5,021万円の皆減、令和5年度に実施した物価高騰対策に係る水道料金の減免に伴う水道事業会計への繰出金の影響により、上水道施設費の水道事業会計繰出金で9,650万円の減等により、全体で8億8,331万円(18.2%)の減
- ◇ 積立金は、ふるさと応援寄附金の増に伴い、丹波篠山ふるさと基金費で2億3,204万円の増等により、全体で2億3,725万円(47.7%)の増
- ◇ 繰出金は、介護保険特別会計(介護保険事業勘定)繰出金で2,797万円、後期高齢者医療療養給付費負担金等で4,266万円、国民健康保険(直診勘定)繰出金で1,395万円の増等により、全体で9,474万円(4.9%)の増
- ◇ 普通建設事業費は、西紀中学校外壁等改修工事で9,527万円、消防ポンプ自動車の更新費用で1億3,288万円、市民センター空調更新工事で1億2,182万円、田園交響ホール舞台照明設備及び舞台音響設備更新工事で1億1,938万円の増等で、全体で4億938万円(25.9%)の増
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧工事で1,886万円の減等により、全体で1,255万円(41.9%)の減

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	5,477,347	22.7	5,027,674	21.5	449,673	8.9
(うち職員給)	3,168,771	13.1	2,999,884	12.8	168,887	5.6
扶 助 費	3,693,188	15.3	2,997,375	12.8	695,813	23.2
公 債 費	1,845,143	7.6	2,062,610	8.8	△ 217,467	△ 10.5
小計(義務的経費)	11,015,678	45.6	10,087,659	43.1	928,019	9.2
物 件 費	4,190,423	17.4	3,863,632	16.6	326,791	8.5
維 持 補 修 費	170,187	0.7	244,805	1.1	△ 74,618	△ 30.5
補 助 費 等	3,976,588	16.5	4,859,900	20.8	△ 883,312	△ 18.2
積 立 金	735,129	3.0	497,881	2.1	237,248	47.7
投資及び出資金・貸付金	13,740	0.1	250,638	1.1	△ 236,898	△ 94.5
繰 出 金	2,041,086	8.4	1,946,350	8.3	94,736	4.9
小 計	11,127,153	46.1	11,663,206	50.0	△ 536,053	△ 4.6
普 通 建 設 事 業 費	1,988,490	8.2	1,579,108	6.8	409,382	25.9
災 害 復 旧 費	17,413	0.1	29,959	0.1	△ 12,546	△ 41.9
小計(投資的経費)	2,005,903	8.3	1,609,067	6.9	396,836	24.7
合 計	24,148,734	100.0	23,359,932	100.0	788,802	3.4

(地方財政状況調査による)

## 7. 特別会計決算の概要

### 全3会計

歳入	107億4,317万円	(対前年度比 △1.1%)
歳出	105億6,621万円	(対前年度比 △1.0%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、介護保険特別会計で1億4,145万円などの合計1億7,696万円の黒字となった。歳出総額は、105億6,621万円で、前年度に比べ1億1,027万円の減となった。
- ◇ 前年度と比較し、国民健康保険特別会計（事業勘定）では、保険給付費が3億2,161万円の減（△9.3%）となった。
- ◇ 介護保険特別会計（介護保険事業勘定）では、令和6年度の施設サービスの報酬が増額改定となったことにより保険給付費が7,823万円の増（1.7%）となった。
- ◇ 一般会計からの繰入金額は、全体で14億2,222万円、前年度に比べ6,492万円の増となった。内訳は、介護保険特別会計（介護保険事業勘定）で2,797万円の増、国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）で1,395万円の増となった。

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,495,748	4,479,450		16,298	380,792
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	193,927	193,562		365	60,920
後 期 高 齢 者 医 療		806,720	787,870		18,850	182,877
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	5,230,585	5,089,134		141,451	781,439
	介護保険(介護サー ビス事業勘定)	16,194	16,194		0	16,194
計		10,743,174	10,566,210	0	176,964	1,422,222

## 8. 企業会計決算の概要

### 全2会計

◇ 水道事業会計の収益的収支は、一般会計からの繰入金や減価償却に伴う長期前受金が減少したことなどにより、収入総額は22億3,642万円（税込：前年度比0.1%減）となった。一方、減価償却費や支払利息などの減少により、支出総額は18億9,471万円（税込：前年度比1.7%減）となり、差引収支額は3億4,171万円（前年度比9.5%増）となった。

資本的収支は、経年劣化した設備の更新工事や、老朽化した配水管の更新工事などにかかる建設改良費、および企業債の償還などで12億80万円（税込：前年度比6.3%増）の支出となり、企業債借入や負担金などの収入から差し引いた不足分8億6,273万円は、減価償却費などの留保資金や減債積立金、および建設改良積立金などで補てんした。

◇ 下水道事業会計の収益的収支は、一般会計からの繰入金や減価償却に伴う長期前受金が減少したことなどにより、収入総額は25億8,105万円（税込：前年度比4.1%減）となった。一方、減価償却費や支払利息などの減少により、支出総額は24億5,269万円（税込：前年度比3.8%減）となり、差引収支額は1億2,836万円（前年度比：10.1%減）となった。

資本的収支は、ストックマネジメント事業による施設の設備改築更新工事や管更生工事、汚泥集約化事業による施設整備工事などにかかる建設改良費、および企業債の償還などで26億9,042万円（税込：前年度比14.0%増）の支出となり、企業債借入や国庫補助金などの収入から差し引いた不足分9億4,240万円は、減価償却費などの留保資金や繰越利益剰余金などで補てんした。

◇ 一般会計からの繰入金額は、水道事業会計が5億1,113万円で、対前年度比8,693万円（14.5%）の減、下水道事業会計が13億1,009万円で、対前年度比3億2,648万円（19.9%）の減となった。

（税込、単位：千円）

区 分		収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計か らの繰入額
水 道 事 業	収益的収支	2,236,419	1,894,710	341,709	497,257
	資本的収支	338,070	1,200,795	△ 862,725	13,870
	計	2,574,489	3,095,505	△ 521,016	511,127
下 水 道 事 業	収益的収支	2,581,051	2,452,694	128,357	1,308,227
	資本的収支	1,748,024	2,690,420	△ 942,396	1,859
	計	4,329,075	5,143,114	△ 814,039	1,310,086

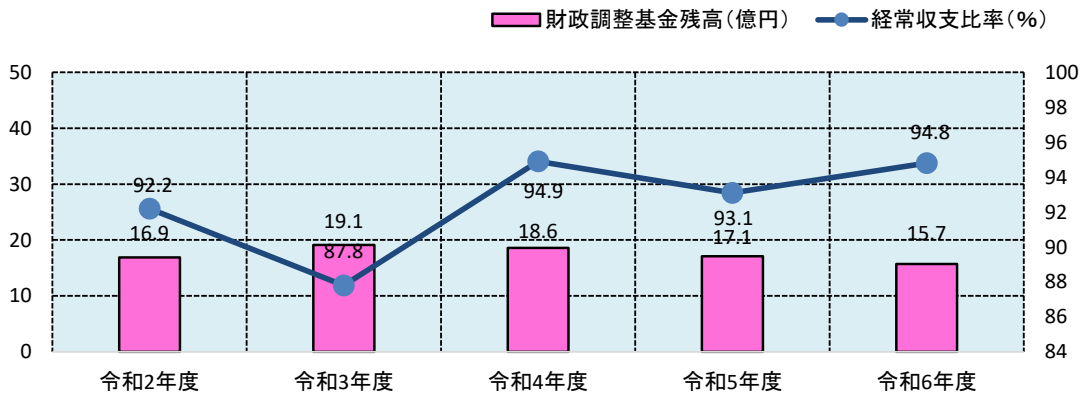
## 9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、歳出で公債費の減があった一方、人件費が増加したことから、94.8%と1.7ポイント悪化した。
- ◇ 実質公債費比率は、公債費償還が進み、14.9%と0.5ポイント改善した。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の公債費が減少したことにより、6.1%と0.1ポイント改善した。
- ◇ 将来負担比率は、一般会計及び公営企業会計の市債残高が減少したこと等により将来負担額が減少したため、59.3%と16.8ポイント改善した。

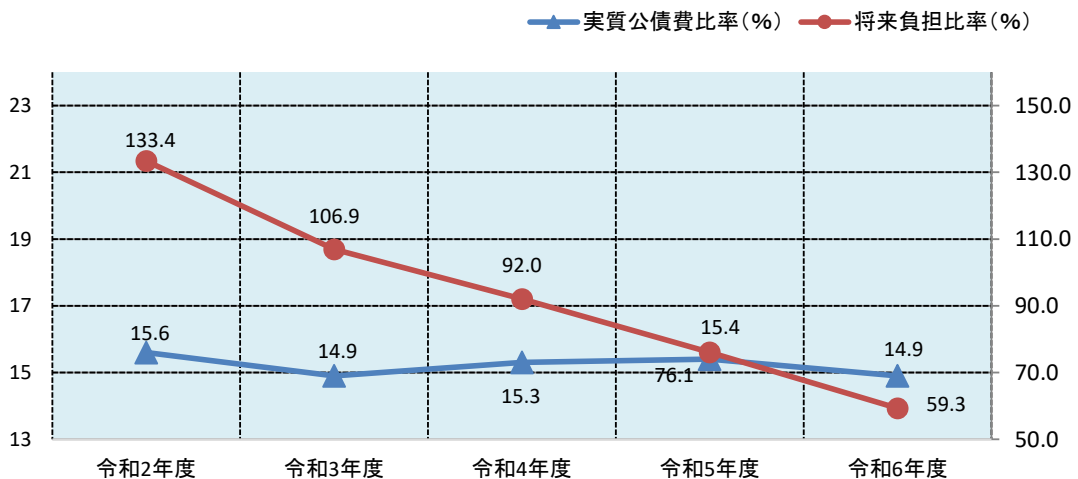
- ◇ **主な財政指標** (※の指標については、3ヵ年平均値) (単位：%、千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常収支比率	92.2	87.8	94.9	93.1	94.8	
実質公債費比率※	15.6	14.9	15.3	15.4	14.9	
起債制限比率※	5.4	5.1	5.7	6.2	6.1	
将来負担比率	133.4	106.9	92.0	76.1	59.3	
財政力指数※	0.449	0.421	0.409	0.409	0.418	
基金残高	財政調整基金	1,692,857	1,912,903	1,864,125	1,719,581	1,578,666
	減債基金	333,958	586,486	535,958	545,658	554,809
	特定目的基金	2,556,671	2,619,123	2,397,057	2,226,335	2,077,803
標準財政規模等	14,021,694	14,478,607	13,820,067	13,897,288	13,965,517	

### ① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



### ② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 10. 市債残高の概要

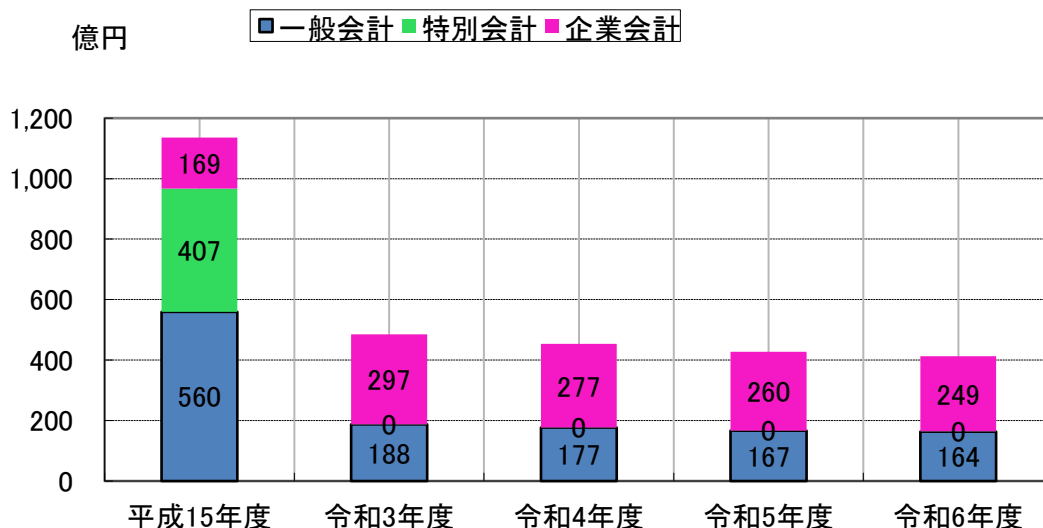
- ◇ 一般会計の令和6年度末市債残高は163億8,400万円で、前年度対比2億9,575万円(1.8%)の減となった。合併特例事業債等の市債残高の減少が要因。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、396億850万円(70.7%)の減
- ◇ 特別会計の残高は国民健康保険事業(直診)1,542万円で、前年度対比36万円の増となった。各診療所で超音波画像診断装置等を更新したことにより増となった。全会計に占める割合は、0.04%
- ◇ 公営企業会計の残高は水道事業会計及び下水道事業会計を合わせて、249億1,336万円で、前年度対比11億2,250万円(4.3%)の減、全会計に占める割合は、60.3%
- ◇ 全会計の残高は413億1,278万円で、前年度対比14億1,789万円(3.3%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると722億8,985万円(63.6%)の減

(単位：千円)

区 分		令和5年度 末市債残高 A	令和6年度		令和6年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	16,679,755	1,457,724	1,753,478	16,384,001
特別会計	国民健康保険事業(直診)	15,060	4,700	4,340	15,420
企業会計	下水道事業会計	17,689,665	1,581,100	2,203,874	17,066,891
	水道事業会計	8,346,197	324,200	823,926	7,846,471
	企業会計 計	26,035,862	1,905,300	3,027,800	24,913,362
合計(全会計)		42,730,677	3,367,724	4,785,618	41,312,783

(地方財政状況調査等による)

### 会計別市債残高の推移



※令和元年度より下水道事業会計が特別会計から企業会計となったため内訳に大きな変化がみられる

資料① 令和6年度決算における市財政の概要（普通会計）

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
歳入総額	28,100,551	24,027,827	23,384,826	23,649,586	24,496,599	847,013
歳出総額	27,625,118	23,460,470	22,937,532	23,359,932	24,148,734	788,802
歳入歳出差引額	475,433	567,357	447,294	289,654	347,865	58,211
翌年度へ繰越すべき財源	35,998	66,473	132,150	32,614	52,564	19,950
実質収支額	439,435	500,884	315,144	257,040	295,301	38,261
単年度収支	88,293	61,449	△ 185,740	△ 58,104	38,261	96,365
財政調整基金積立金	85	46	222	155	85	△ 70
繰上償還金	1,600	2,433	0	2,700	0	皆減
財政調整基金取崩額	0	0	300,000	302,699	270,000	△ 32,699
実質単年度収支	89,978	63,928	△ 485,518	△ 357,948	△ 231,654	126,294
実質収支比率	3.1	3.5	2.3	1.8	2.1	0.3
基準財政需要額	12,154,260	12,498,424	12,274,775	12,498,254	12,557,813	59,559
基準財政収入額	5,009,493	4,944,905	5,137,452	5,146,643	5,322,343	175,700
標準財政規模	14,021,694	14,478,607	13,820,067	13,897,288	13,965,517	68,229
財政力指数(3カ年)	0.449	0.421	0.409	0.409	0.418	0.009
経常収支比率	92.2	87.8	94.9	93.1	94.8	1.7
起債制限比率(3カ年)	5.4	5.1	5.7	6.2	6.1	△ 0.1
財政調整基金現在高	1,692,857	1,912,903	1,864,125	1,719,581	1,578,666	△ 140,915
地方債現在高	19,449,936	18,762,808	17,701,296	16,679,755	16,384,001	△ 295,754
債務負担行為額	136,917	141,467	216,611	347,089	477,466	130,377
判断比率						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率(3カ年)	15.6	14.9	15.3	15.4	14.9	△ 0.5
将来負担比率	133.4	106.9	92.0	76.1	59.3	△ 16.8

・健全化判断比率については、作成時点での値

・財政調整基金残高については、歳計剰余金による積立を含んだ数値となっている

(地方財政状況調査等による)

## 資料② 基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名	令和5年度末	令和6年度		
	現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	1,719,581	129,085	270,000	1,578,666
減債基金	545,658	79,957	70,806	554,809
その他特定目的基金	2,226,335	655,087	803,619	2,077,803
公共施設整備基金	109,432	15,218	59,156	65,494
まちづくり財団設立基金	4,024	0	0	4,024
空き家等活用基金	26,667	1,081	714	27,034
酒井貞子看護師等人材育成基金	37,408	8,941	5,850	40,499
水資源開発基金	72,868	2	0	72,870
宅地開発関連事業基金	104,334	9,102	0	113,436
丹波篠山市獣害対策基金	7,312	0	6,750	562
丹波篠山市集落営農推進基金	1	0	0	1
滞在型市民農園ハートピア農園基金	6,268	320	0	6,588
大山荘の里市民農園基金	30,847	831	0	31,678
丹波篠山市森林環境基金	0	41,084	41,084	0
観光まちづくり基金	34,060	8,722	5,492	37,290
義務教育施設整備基金	109,179	3	51,363	57,819
ふるさと教育基金	50,468	1	1	50,468
清水一雄教育振興基金	5,158	1	350	4,809
市有林野整理基金	16,069	0	0	16,069
地域振興基金	1,195,241	5,295	182,095	1,018,441
温泉地施設整備基金	42,355	18,429	2,499	58,285
ふるさと創生奨学金基金	91,408	931	2,069	90,270
教育基金	37,880	1	1	37,880
御徒士町景観整備基金	2	2,000	1	2,001
新型コロナウイルス等感染症対策基金	16,282	9	3,400	12,891
谷田美子生生物多様性基金	15,060	0	2,419	12,641
丹波篠山市過疎対策基金	35,801	600	18,379	18,022
丹波篠山ふるさと基金	178,211	542,516	421,996	298,731
合 計	4,491,574	864,129	1,144,425	4,211,278
土地開発基金	140,000	0	0	140,000

\*地方財政状況調査による

## 資料③ 事業別地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			令和6年度末	
	現在高	発行額	元 金	利 子	計	現在高	構成比%
公共事業等債	494,081	12,200	41,340	2,874	44,214	464,941	2.8
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	199,809	34,600	10,743	787	11,530	223,666	1.4
公営住宅建設事業債	296,857	52,200	39,571	2,777	42,348	309,486	1.9
災害復旧事業債	208,125	3,500	57,523	77	57,600	154,102	0.9
緊急防災・減災事業債	1,082,010	153,500	220,033	8,002	228,035	1,015,477	6.2
全国防災事業債	246,691	0	18,461	1,865	20,326	228,230	1.4
教育・福祉施設等整備事業債	2,302,564	260,500	240,718	20,271	260,989	2,322,346	14.2
一般単独事業債	1,575,908	318,000	168,464	10,267	178,731	1,725,444	10.5
合併特例債	970,346	0	67,676	17,968	85,644	902,670	5.5
過疎対策事業債	558,700	542,500	699	5,039	5,738	1,100,501	6.7
辺地対策事業債	7,813	33,700	362	35	397	41,151	0.3
財源対策債	543,411	9,600	48,806	2,876	51,682	504,205	3.1
減収補てん債	102,437	0	5,997	60	6,057	96,440	0.6
減税補てん債	21,693	0	11,247	14	11,261	10,446	0.1
臨時財政対策債	7,984,474	37,424	806,303	17,705	824,008	7,215,595	44.0
特別減収対策債	34,319	0	4,901	541	5,442	29,418	0.2
都道府県貸付金	37,100	0	5,300	15	5,315	31,800	0.2
その他	13,417	0	5,334	296	5,630	8,083	0.0
計	16,679,755	1,457,724	1,753,478	91,469	1,844,947	16,384,001	100.0

資料④ 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が  
充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

項目	決算額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他の一般財源	
児童福祉費	こども医療費助成事業	68,139	11,578	0	0	15,691	40,870
	乳幼児医療費助成事業	84,126	23,710	0	4	16,760	43,652
	私立認定こども園運営事業	314,668	222,461	0	0	25,580	66,627
社会保険	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	380,792	184,368	0	0	54,493	141,931
	介護保険特別会計繰出金	797,633	33,018	0	0	212,122	552,493
保健衛生	地域生活支援事業	118,211	44,170	0	260	20,469	53,312
	後期高齢者医療費給付等事業	814,617	123,102	0	11,374	188,687	491,454
合計	2,578,186	642,407	0	11,638	533,801	1,390,339	